

環境活動レポート

(2017年度報告と2018年度計画)

株式会社東京システム技研

(評価対象期間：2016年10月～2017年9月)

2017年12月1日 初版

2018年2月1日 更新

版 数	日 付	内 容
初 版	2017/12/1	2017年度報告と2018年度計画
第2版	2018/1/31	2018年1月1日付け新社長および環境方針の改定

—目 次—

1. 組織の概要.....	2
2. 対象範囲.....	2
3. 環境方針.....	4
4. 環境目標.....	5
5. 環境活動計画（具体的な取り組み内容）.....	6
6. 環境目標の実績.....	7
7. 環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取り組み内容.....	8
8. 環境関連法規の違反、訴訟の有無.....	11
9. 代表者による全体の評価と見直しの記録.....	11

1. 組織の概要

(1) 事業者名及び代表者氏名

株式会社東京システム技研
取締役社長 布施 靖行

(2) 所在地

本社：東京都新宿区西新宿1-2-1 明宝ビル
(業務内容：各種ソフトウェア企画・開発・販売)

(3) 環境管理責任者

管理本部長：並木 孝

(4) 担当者連絡先

連絡担当者：橋本 義和
TEL：03-3342-2651
FAX：03-3348-4634
E-mail：hashi@tsl.co.jp

(5) 事業概要

① 事業内容

- ・各種アプリケーションソフトウェア、パッケージソフトウェアの企画・開発・販売
- ・システムソフトウェア/ミドルウェアの開発
- ・各種インフラ構築
- ・S I 事業及びシステム機器の販売
- ・プリント基盤設計用のCADソフトウェアの開発
- ・半導体・電子デバイス向けCIMシステムの開発・運用
- ・スマートデバイス向けソリューション/パッケージソフトウェアの企画・開発

② 資本金：1億6250万円

③ 従業員：171名 (2017年10月)

④ 床面積：2,149.29㎡ (本社)

⑤ 売上高：会計年度は2017年度：2016年10月～2017年9月

項目	年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高(百万)		2,151	2,248	2,286

2. 対象範囲

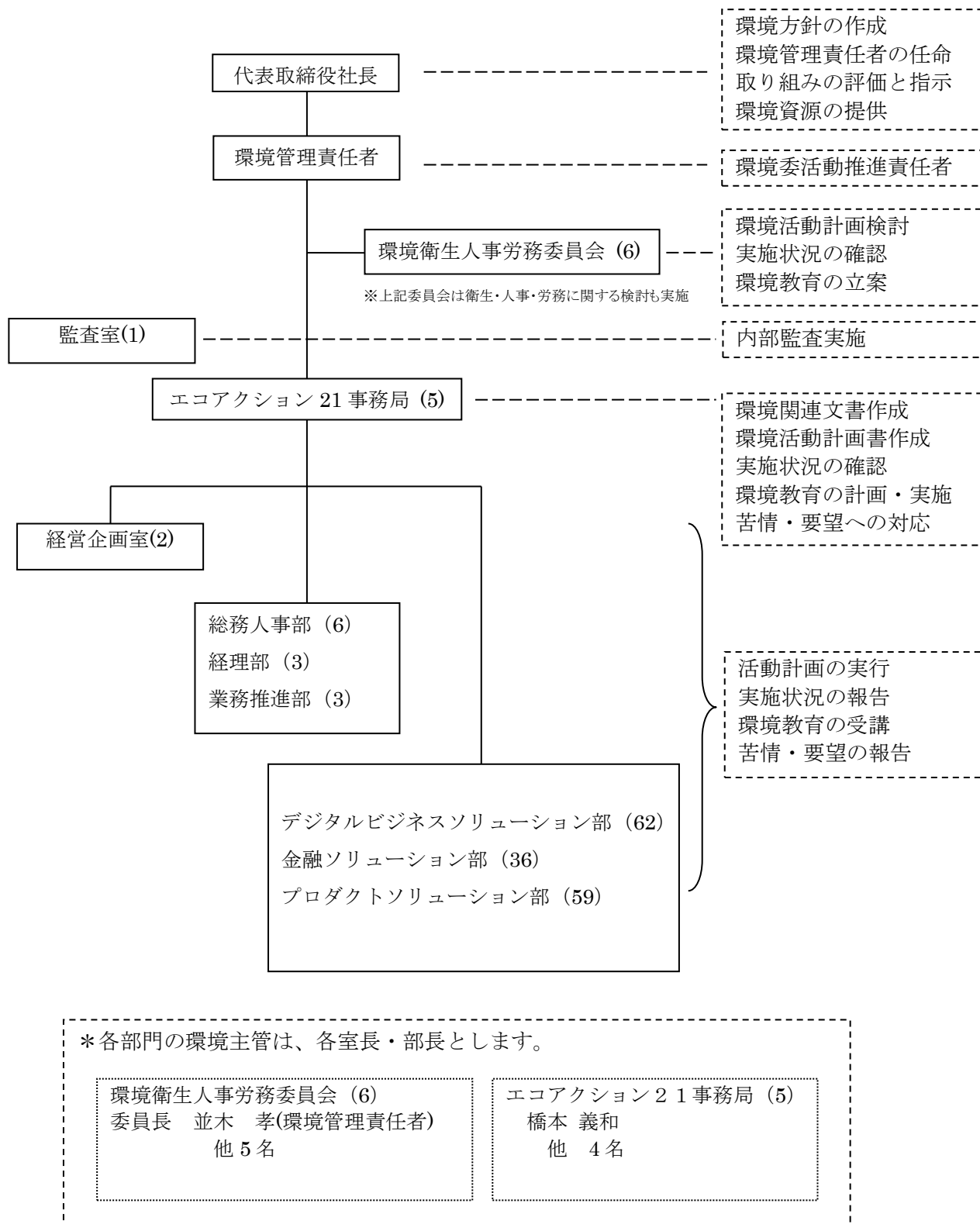
(1) 認証・登録範囲

全事業部門を対象とする。社外にて作業をしている従業員の活動については対象外とする。

(2) 社内推進体制

環境管理責任者の元、環境活動計画の立案と実施状況を確認して計画を見直す役割の「環境衛生人事労務委員会」および、各種文書の作成、広報活動、データ収集を行う「エコアクション21事務局」を設置する。

社内環境推進体制 (2017.10.1～)



※ () 内は所属人数

3. 環境方針

－(株)東京システム技研環境方針－

当社は、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、全従業員が環境問題の重要性を理解した上で、積極的に環境問題に取り組み、企業としての社会的な責任を果たしていきます。

<行動指針>

- (1) 環境問題の法律・規則・条令を遵守します。
- (2) 企業活動で消費するエネルギーと各種材料（紙）の低減と、有効活用に努めます。
- (3) 利用する機材（コンピュータと周辺機器及びその他用品）は、環境負荷軽減と生物多様性の保全を考慮したうえで購入します。
- (4) システム提案において、取引先の環境負荷軽減に寄与できるような提案の具体化を検討して行きます。
- (5) 廃棄物の削減に努めるとともに、廃棄物を適切に取り扱い、効率的な廃棄物処理が可能となるよう、最適な分別回収を実施し、リサイクル可能な物を一般廃棄物に混入しない措置を講じます。
- (6) 環境問題の全従業員への啓発と、環境方針と関連する実施事項について理解を得られるように致します。
- (7) 目標を示し、定期的に実施状況を確認し、運用上の問題点を感知し、修正是正を加えていきます。

制 定 日：平成20年2月27日

最新改定日：平成30年1月 1日

株式会社東京システム技研

取締役社長 布施 靖行

4. 環境目標

以下の各項目に対して3年間の目標を定め活動する。

管理指数項目	年度	単位	基準期	目標		目標		目標		目標	
			2014年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
			130人	目標値	削減率	目標値	削減率	目標値	削減率	目標値	削減率
一人当たり電力使用量		KWh/人	2,161	2,096	▲3%	2,075	▲4%	2,053	▲5%	2,053	▲5%
二酸化炭素排出係数		kg-CO2/kWh	0.525								
二酸化炭素排出量		kg-co2/人	1,135	1,101	▲3%	—	—	—	—	—	—
総二酸化炭素排出量			147,569	143,142	▲3%	141,666	▲4%	140,191	▲5%	140,191	▲5%
総電力使用量			280,927	272,499	▲3%	269,690	▲4%	266,881	▲5%	266,881	▲5%
一人当たり紙使用量		kg/人	13.2	12.8	▲3%	12.6	▲4%	12.5	▲5%	12.5	▲5%
総紙使用量		トン	1.71	1.66	—	1.64	—	1.62	—	1.62	—
廃棄物削減量	分別廃棄・再利用リサイクルの徹底と廃棄物の定量把握を継続し、削減目標数値の設定が可能となるようにする。										
環境配慮	取引先の環境負荷軽減に寄与できるような提案を目指し、プロジェクト毎の提案状況を把握する。										
社内教育	社内掲示板等を活用し環境関連情報を従業員にとともに、従業員に対して各部門の部会を利用して、年に1回の教育を実施する。										
部門目標	各部門は定量的に把握可能な部門目標を定める。また、事務局はそのための環境データ等の収集について支援する。										

* 2014年度を基準期とした、2018～2020年度の3年間の環境目標を策定しました。また、昨年度に計画した2017年度目標についても記載しました。

- ①電力使用量及び紙使用量の削減目標は、上記記載のような削減目標とします。なお、二酸化炭素排出係数は環境省から発表されたH25(2013)年12月の0.525(kg-CO2/kWh)を使用しています。
- ②廃棄物削減は、引き続き分別廃棄・再利用リサイクルを徹底するとともに廃棄物の定量把握を継続し、状況を確認しながら、削減目標数値の設定につなげる施策に取り組んでいきます。
- ③環境配慮については、システム開発において取引先の環境負荷軽減につながるような提案を目指し、プロジェクト毎に提案状況を把握します。
- ④社員教育については、Web利用とともに、年1回程度、部会等を利用して直接説明する教育を継続します。
- ⑥ 2018年度以降の事業所内平均人員は、変化がないものとして計算しています。

5. 環境活動計画（具体的な取り組み内容）

（1）電力使用量・紙使用量削減のため必要な施策

① 電力使用量の削減

- ・未使用時の執務室・会議室内照明の消灯励行
 - i. 業務及び休日出勤時に不必要な照明を消灯すること
 - ii. 無人の会議室は常に消灯すること
- ・OA機器の電源オフ励行
 - i. 退社時に個人使用のPCの電源を必ず切ること（本体及びディスプレイ）
 - ii. 最終退社時に事務所内のプリンター及びコピー機の電源を切ること（FAXを除く）
- ・空調機の適切な使用
 - i. 会社設定の温度を厳守すること（夏場28度、冬場20度）
 - ii. 業務及び休日出勤時に不必要な空調機を稼働させないこと
 - iii. 無人の会議室は空調機を稼働しないこと

② 紙使用量の削減

- ・プリンター印刷及びコピーは必要最小限におさえること
- ・可能な限り縮小印刷を励行すること
- ・プリンターの両面印刷及び両面コピーを励行すること
- ・電子メディア等の利用によるペーパーレス化に取り組むこと

（2）事務所内のごみ分別廃棄

- ① ごみ分別廃棄を徹底し、廃棄物の定量把握を継続し、今後削減の施策を検討する。
- ② 再利用、リサイクルの推進
 - ・什器・備品はリサイクルしやすい製品を優先的に購入すること
 - ・事務用品等の再利用を徹底すること

（3）環境負荷低減仕様製品の導入

- ・機器や事務用品の購入時には環境負荷低減仕様製品（エコマーク製品、優良省エネ製品）の購入が徹底されているが今後もその方針を継続する。

（4）環境配慮については、顧客に対するシステム提案において取引先の環境負荷軽減につながるような具体的な提案の状況を把握する。

（5）その他の取組み課題

- ① 効率的な電力量運用のため、照明電力配線の見直しと適正な電源スイッチの設置
- ② 環境関連法規等（地球温暖化対策推進本部、東京都、新宿区のHP）は、環境問題の社内掲示板「環境マネジメント」に掲載する

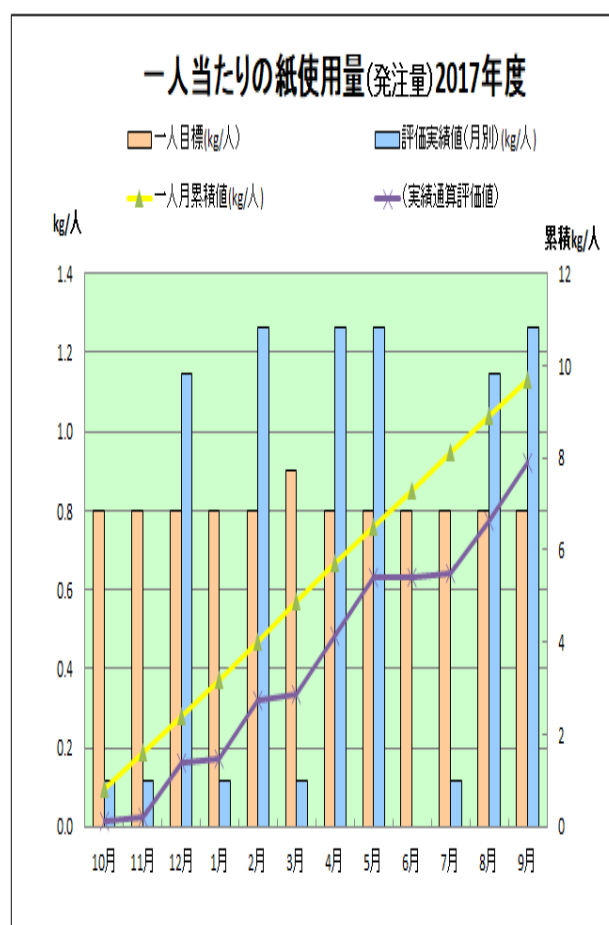
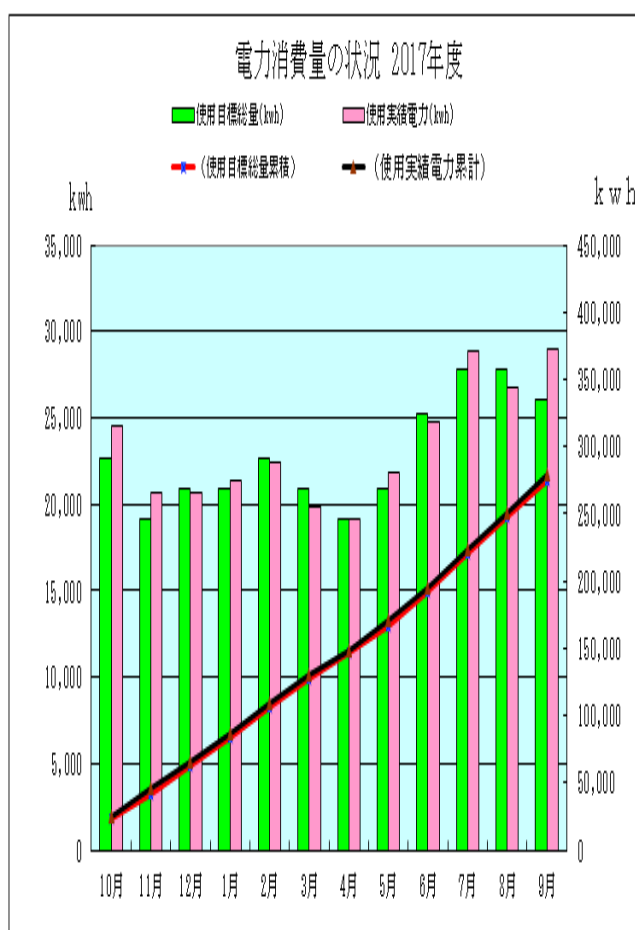
6. 環境目標の実績

(1) 環境目標の実績 (2017年度)

管理指数項目	年度	単位	基準		目標		実績		説明
			2014年度	2017年度	2017年度	2017年度			
一人当たり電力使用量		KWh/人	2,161	2,096	▲3%	2,135	▲1.2%		
同二酸化炭素排出量		kg-CO2/人	1,135	1,101	▲3%	1,121	▲1.3%	0.525 kg-CO2/kWh	
総二酸化炭素排出量		kg-CO2	147,569	143,142	-	-	-		
総電力使用量		kwh	280,927	272,499	▲3%	279,716	▲0.4%		
一人当たり紙使用量		Kg/人	13.2	12.8	▲3%	10.5	▲24.9%		
総紙使用量		トン	1.71	1.66	▲3%	1.38	▲23.9%		
廃棄物削減量	分別廃棄・再利用リサイクルの徹底と廃棄物の定量把握を継続しており、紙については、ほぼ100%リサイクルを達成している。								
環境配慮	取引先の環境負荷軽減に寄与できるような提案を目指している。								
社内教育	新入社員教育実施。また、各部門の部会を利用し部門目標を徹底している								
対象人員		人	130	130	0%	131	0.7%		

※社内平均人数は、客先常駐者を除き他社からの派遣社員を含む、事業所内作業者の平均人数です。

(2) 電力使用量及び紙使用量の実績を以下の図に示す。



(3) 直近3年間の主な指標に関する実績の推移

管理指数項目	年度 単位	基準期	3年前		2年前		昨年度	
		2014 年度	2015年度		2016年度		2017年度	
			実績値	削減率	実績値	削減率	実績値	削減率
一人当たり電力使用量	KWh/人	2,161	2,113	▲2.3%	2,131	▲1.4%	2,135	▲1.2%
二酸化炭素排出係数	kg-CO2/kWh	0.525						
二酸化炭素排出量	kg-co2/人	1,135	1,110	▲2.3%	1,138	0.2%	1,121	▲1.3%
総電力使用量		280,927	274,663	—	277,008	—	279,716	—
一人当たり紙使用量	kg/人	13.2	11.5	▲14.8%	12.2	▲8.2%	10.5	▲24.9%
総紙使用量	トシ	1.71	1.49	—	1.58	—	1.38	—

7. 環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取り組み内容

(1) 結果の評価

NO	環境目標	評価	目標達成度	取り組みの評価
1	電力使用量の削減	△	目標: 2,096Kwh/人 実績: 2,135 " (2014年基準年度比▲3%の目標に対し、▲1.2%の実績)	売上げが増えているにもかかわらず社内人数の増加がほとんどないため、設定した目標削減率に届かなかった。実情を考慮し目標設定の方法や対象を見直すことが必要
2	紙使用量の削減	○	目標: 12.8Kg/人 実績: 10.5Kg/人 (2014年基準年度比▲3%の目標に対し、▲24.9%の実績)	・従業員の意識の向上により、削減への取り組みが徹底されている ・ドキュメント等の納品物が電子媒体にシフトしているのも一要因といえる ・会議体における紙の使用量の見直しが必要(スマート会議など)
3	廃棄物削減	○	分別管理・再利用: 達成 排出量の把握: 定量把握の実施体制を整備し取り組んでいる	・分別管理、再利用については徹底されている ・排出量の定量把握を実施 2017年度は1.48tの資源化
4	環境配慮	○	環境負荷軽減に寄与できるような提案の状況把握をしている。	・プロジェクト計画時の提案状況把握を実施中
5	社内教育	○	WEB等を利用して教育を実施。部門目標については各部の部会において部員に対して説明を実施。	・社内グループウェアの掲示板を活用し、必要な情報の提供を実施した ・各部門の部会で部門目標達成状況を確認した

(2) 2018年度の対応について

上記、結果の考察を踏まえ、2018年度は次のように対応します。

- ① 電力使用量及び紙使用量削減については、2014年度の実績値を基準として2018年から3年間の削減目標を設定する。なお、電力使用量については、在席者一人当たりではなく全社の総量で比較する。
- ② 部門目標としては、品質目標の中から環境配慮にも寄与するものがあれば環境目標として選定する。
- ③ マネジメントシステムにおける帳票と共有できるものを抽出し、事務業務の効率化を図る。

※具体的な数値目標については、「4. 環境目標」を参照。

(3) 環境改善への取り組み事例

- ・ 分別用説明掲示物

2013/11/29 総務人事部

ゴミの分別について

1. 紙リサイクル

適当なダンボール箱の使用、またはひもで結んだ状態で紙リサイクル置場(ロビー内)へ

- ① **上質紙** コピー用紙、ストックフォーム専用
 - ホチキス針、ゼムクリップがついているもの
 - カラーコピー用紙、再生紙のコピー用紙
 - ×ダブルクリップ等がついているもの
- ② **新聞紙**
 - 広告
- ③ **雑誌類** 雑誌、本、レポート用紙、方眼紙、カタログ類、カラー用紙 等
 - 表紙がビニールコーティングされているものも可
- ④ **ダンボール** リサイクルコーナー(ロビー内)へ
 - ×金具

※ 各自にて責任をもって対処してください

2. フロア内の対処

- ① **ミックスペーパー専用(回収BOX)**
 上記紙リサイクル以外の紙類(制限付)です
 ○ミックスペーパーに含まれる紙類

<ul style="list-style-type: none"> ・破いたコピー用紙 ・領収書、レシート ・はがき(写真はがきは除く) ・封筒(窓付、茶封筒は除く) ・ノーカーボン紙 ・包装紙(コピー用紙の包装紙は除く) 	<ul style="list-style-type: none"> ・丸めた紙 ・付箋、メモ用紙 ・菓子箱(小) ・カレンダー(金具は除く) ・紙ファイル(金具は除く)
--	--
- ② **可燃物ゴミ箱(廃棄)**
 ×ミックスペーパーに含まれない紙類

<ul style="list-style-type: none"> ・紙コップ ・タバコの空き箱 ・ビニールコート紙 ・写真(写真はがき) ・クラフト紙 ・トレーシングペーパー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュース等の紙パック容器 ・窓付封筒、茶封筒 ・コピー用紙の包装紙 ・カーボン紙 ・感熱紙
---	--
- ③ **不燃物ゴミ箱(少量の金属やプラスチック類)**
 ・プラスチック製品、ポリ袋、ボールペン、スタンプ台、100円ライター 等

産業廃棄物は別途、総務人事部までご連絡願います



8. 環境関連法規の違反、訴訟の有無

環境関連法規の違反等は、当社の環境関連法規制一覧表にてチェックした結果、過去及び現在において1件もなく、訴訟もありませんでした。

また、関係機関等からの法規制違反の指摘、近隣からの指摘・苦情もありませんでした。

9. 代表者による全体の評価と見直しの記録

(1) 全体の評価

	評価年月日	平成29年10月1日
評価項目	環境経営システム	システムの文書リスト
	環境目標達成度	環境目標及び環境活動計画
	取組状況	環境活動計画
	環境内部監査	環境活動状況の監査
	法規制の準拠	適用法令・条例・規則
各項目の 評価結果 (状況・課題)	1. 環境経営システムの完成度	2008年11月よりエコアクション21の認証を受け活動を続け、今年9月に更新審査があり、審査人より「熱心に環境保全活動に努めており、前回指摘事項も改善されている」との判定を受けた。環境経営システムの構築状況は着実に向上している。
	2. 環境目標の達成度	(1) 電力量については基準年より削減できているが、削減目標までには届かなかった。紙使用量について、諸施策の実施により2017年度の環境目標を達成できた。 (2) 廃棄物削減については、廃棄する紙や什器等の再資源化を徹底している。 (3) 環境配慮については、各部門において顧客の環境負荷軽減に寄与できるような提案の有無を受注単位で記録している。 (4) 環境教育については、グループウェアを適宜利用し実施するとともに、各部の部会において部門目標の達成状況の確認や理解度の向上に努めている。
	3. 取組み状況	(1) 取組状況については、取組状況のチェック表を制定し日常のチェックを実施している。また、電力量や紙の使用量については、その増減の原因に対して毎月分析・考察している。 (2) コミュニケーション簿を制定し、各種活動について記録している。 (3) 環境活動においては、環境経営マネジメントシステム全体の運用状況、社内運用ルール等の遵守状況等の内部監査を実施している。今後は内部監査の更なる充実を図り、適確な監査の結果を監査報告書に反映する。
	4. 環境内部監査	(1) 取組状況のチェック表を制定し日常のチェックを実施している。 (2) コミュニケーション簿を制定し、各種活動について記録している。 (3) 環境活動においては、環境経営マネジメントシステム全体の運用状況、社内運用ルール等の遵守状況等の内部監査を実施している。今後は内部監査の更なる充実を図り、適確な監査の結果を監査報告書に反映する。
	5. 法規制の準拠	特に問題はない。また、外部からの苦情等も発生していない。

(2) 代表者による見直し記録

E-1310

代表者による見直し記録

作成日 2017年12月1日

見直しのための情報		情報提供者
見直し概要	見直し実施区分	2018年度 <input checked="" type="radio"/> 定期 <input type="radio"/> 臨時
	情報の提供者	環境管理責任者 並木 孝
	情報提供日	2017年12月1日
情報項目 及び 評価・課題 建設業の場合 は事務所および 建設現場等の 両方について記 載する	1.環境関連法規制等の遵守状況 環境関連法令について遵守している	
	2.環境目標の達成状況 ・二酸化炭素排出量削減:達成 ・廃棄物の削減 一般廃棄物:達成 産業廃棄物:達成	
	3.問題点の是正処置・予防処置の結果 対象案件なし	
	4.外部からの苦情・要望に対する結果 外部からの苦情・要望:対象期間中なし	
	5.社会・取引先・法規制等の外部動向 主要取引先の富士通より、環境関連の調査がありエコアクション21活動状況を回答した。	
	6.環境経営システムの有効性及び妥当性 エコアクション21の要求事項に基づいてシステム構築し運用している。	
	7.前回の審査における指導事項への対応 更新審査における指導事項(排出した産業廃棄物の管理票に関する報告書を知事に報告すること)に対し、年末に排出予定の廃棄物管理票に関して知事に報告するよう指示。	
	8.前回の代表者による見直し時の指示事項への対応 環境目標を見直し、社長承認を得て全員に説明を行った。	
	9.その他 環境活動レポートにおいて、グラフ等を拡大するなど、より見やすくなるよう工夫する。	
改善のための 提案	<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量の場合、照明、空調、サーバー機の稼働状況は変化が少ないと考えられるので総使用量で評価をする。 ・品質目標の達成に向けた取り組みは環境負荷の削減取組みにも通じるため、品質目標を環境目標として位置づけて取り組む。 ・マネジメントシステムの運営において使用している帳票類を可能なものは共通に使用して事務業務の効率化を図る。 	

代表者(経営層)による見直しの内容		代表者
見直し者	代表取締役社長 岩上英通	岩上英通
見直し実施日	2017年12月1日	
見直し変更の必要性への言及	代表者による指示内容	
1)環境方針 (必要) <input checked="" type="radio"/> (不要)	現環境方針で運用する	
2)環境目標及び計画 <input checked="" type="radio"/> (必要) (不要)	組織変更に伴い部門目標を見直すこと。QMS等の他マネジメントシステムの目標と環境目標の重りを意識し、環境活動計画を実施すること	
3)社会・取引先・法律等への対応 (必要) <input checked="" type="radio"/> (不要)	システム提案において環境保全に関する貢献を意識し、記録すること	
4)システムのその他の要素 (必要) <input checked="" type="radio"/> (不要)	現環境経営システムを確実に運用すること	

以上